資料３－２

平成２３年４月２１日

情報通信行政・郵政行政審議会

分科会・部会活動報告

１．開催状況

会議の開催状況は以下のとおり

① 郵政行政分科会　　：9 回開催（第 4 回～第 12 回）
② 電気通信事業部会　　：18 回開催（第 10 回～第 27 回）
③ 有線放送部会　　：4 回開催（第 2 回～第 5 回）

２．審議状況

① 郵政行政分科会
（取りまとめた答申（35 件）のうち主な案件。詳細は別添 1 のとおり）

(1)　郵便約款の変更の認可(電子郵便サービスの改善　等)
(2)　郵便業務管理規程の変更の認可（３００円通常切手の発行　等）
(3)　特定信書便事業の許可、信書便約款及び信書便管理規程の設定の認可
(4)　国際ボランティア貯金寄附金配分について
(5)　寄附金付お年玉付郵便葉書等に付加された寄附金の配分団体等の認可

② 電気通信事業部会
（取りまとめた答申（21 件）のうち主な案件。詳細は別添 2 のとおり）

(1)　電気通信事業法施行規則等の一部改正について
・平成 21 年 10 月 16 日付情報通信審議会答申（「電気通信市場の環境変化に対応した接続ルールの在り方について」）に基づく規定の改正
・平成 22 年 12 月 14 日付情報通信審議会答申に基づく加入電話に相当する光 IP 電話をユニバーサルサービスの対象とすること等に関する規定の改正
(2)　接続料規則等の一部改正について
(3)　第二種指定電気通信設備接続会計規則の制定について

(4)　東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可について

・実際費用方式に基づく平成２２、２３年度の接続料等の改定
・長期増分費用方式に基づく平成２２、２３年度の接続料等の改定
・ＮＧＮ（イーサネット接続を含む）に係る平成２２、２３年度の接続料の改定
・平成２３年度以降の加入光ファイバに係る接続料の改定
・ＮＧＮのＩＰｖ６インターネット接続に係る接続約款の措置
・債権保全措置に係る規定の変更
・電気通信市場の環境変化に対応した接続ルールに係る接続約款の措置

等

(5)　電気通信事業法第１０９条第１項の規定による交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第１１０条第２項の規定による負担金の額及び徴収方法の認可（ユニバーサルサービス制度に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可）について

(6)　東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の提供する特定電気通信役務の基準料金指数の設定について

③ 有線放送部会

（取りまとめた答申（２件）。詳細は別添３のとおり）

(1)　荻ケーブルネットワーク株式会社の有線テレビジョン放送施設の設置許可について

(2)　株式会社ジェイコム関東の有線テレビジョン放送施設の設置許可について

別添１

郵政行政分科会の答申案件一覧　計３５件

答申年月日	審　議　事　項
平成 21 年 5 月 18 日 （第 4 回）	**平成２１年用寄附金付お年玉付郵便葉書等に付加された寄附金の配分団体等の認可**
	［概要］ 平成２１年用寄附金付お年玉付郵便葉書等により寄附された、一般寄附金 4 億 4,602 万円、カーボンオフセット寄附金 7,511 万円について、それぞれ 266 団体、12 団体に配分すること等についての認可に係るもの。
	郵便業務管理規程の変更の認可（３００円通常切手の発行）
	［概要］ 今年３月１日に、簡易書留の料金を 350 円から 300 円に引き下げたことに伴い、利用者から 300 円切手の発行について要望があるため、切手の金額を規定している郵便業務管理規程の変更についての認可に係るもの。
	特定信書便事業の許可及び事業計画の変更の認可、信書便約款の設定及び変更の認可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可
	［概要］ アイエムエキスプレス株式会社ほか１者に係る特定信書便事業の許可、信書便約款及び信書便管理規程の設定の認可、並びに株式会社エスジーアールに係る事業計画、信書便約款及び信書便管理規程の変更の認可並びにＳＭＢＣデリバリーサービス株式会社に係る信書便管理規程の変更の認可に係るもの。
平成 21 年 7 月 17 日 （第 5 回）	**郵便約款の変更の認可（電子郵便サービスの改善）**
	［概要］ 電子郵便サービスについては、現在、レタックス、コンピュータ郵便、ハイブリッドめーる等が提供されているが、利用が減少してきていることから、需要の回復を図るべく、サービスの向上を図る。具体的には、レタックスについては、現在の窓口での引受けに加え、Ｗｅｂ引受け及び電話による引受けを追加するほか、プリンタ印字による印刷品質の向上などを図る。また、ハイブリッドめーるはコンピュータ郵便に統合して、Ｗｅｂ引受けを開始する。その他、Ｗｅｂ引受けについては、クレジットカードによる料金の支払いを可能とする。これらについての認可に係るもの。
	郵便約款及び郵便業務管理規程の変更の認可（「特定封筒」の発行及び「交付記録」の新設）
	［概要］ 重量等に関わらず一律の料金で差し出すことができる封筒一体型のサ

	ービスを新設するとともに、そのサービスに適用可能な特殊取扱を導入するもの。具体的には、このサービスを実施するため「特定封筒」を発行し、さらに、「特定封筒」に付加できるサービスとして、配達の記録を行う特殊取扱である「交付記録」を新設する。これらについての認可に係るもの。
	特定信書便事業の許可及び事業計画の変更の認可並びに信書便約款及び信書便管理規程の設定の認可
	［概要］ 北ガスサービス株式会社ほか４者に係る特定信書便事業の許可、信書便約款及び信書便管理規程の設定の認可並びに有限会社クーリエに係る事業計画の変更の認可に係るもの。
平成 21 年 11 月 13 日 （第 6 回）	**特定信書便事業の許可及び事業計画の変更の認可、信書便約款の設定及び変更の認可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可**
	［概要］ 下村速配有限会社ほか１７者に係る特定信書便事業の許可、信書便約款及び信書便管理規程の設定の認可並びに株式会社カトウほか１者に係る事業計画、信書便約款及び信書便管理規程の変更の認可に係るもの。
平成 21 年 12 月 10 日 （第 7 回（文書審議））	**郵便約款の変更の認可**
	［概要］ 万国郵便条約の改正により、禁制品が追加されたこと等に伴う国際郵便約款の関係規定の改正の認可に係るもの。
平成 22 年 3 月 10 日 （第 8 回）	**国際ボランティア貯金寄附金配分について**
	［概要］ 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が承継した国際ボランティア貯金の寄附金の未配分原資に係る平成２１年度配分の認可に係るもの。
	郵便約款の変更の認可（郵便事業㈱が発行するくじ付葉書による配達地域指定の取扱いの開始並びに郵便事業㈱が発行する郵便葉書の規格及び様式の変更等）
	［概要］ 「郵便事業㈱が発行するくじ付葉書による配達地域指定の取扱いの開始」については、郵便事業㈱が発行するくじ付の葉書（夏の暑中葉書）を使用する場合に、「配達地域指定」の特殊取扱を行う「特定期間引受配達地域指定郵便」を新設することの認可に係るもの。 「郵便事業㈱が発行する郵便葉書の規格及び様式の変更等」については、郵便事業㈱が現在、国内用として発行している「縦に長い形状の葉書」に加えて、新たに「横に長い」形状の葉書の発行をすることの認可及び往復葉書の返信部への、往信の際の記載事項制限を廃止することの認可に係るもの。

	特定信書便事業の許可及び事業計画の変更の認可、信書便約款の設定及び変更の認可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可
	［概要］ 株式会社日本カーゴエキスプレスほか１１者に係る特定信書便事業の許可、信書便約款及び信書便管理規程の設定の認可、並びに株式会社ティーサーブほか１者に係る事業計画、信書便約款及び信書管理規程の変更の認可並びに名鉄ゴールデン航空株式会社に係る信書便約款及び信書便管理規程の変更の認可に係るもの。
平成 22 年 5 月 20 日（第 9 回）	**平成 22 年用寄附金付お年玉付郵便葉書等に付加された寄附金の配分団体等の認可**
	［概要］ 平成 22 年用寄附金付お年玉付郵便葉書等により寄附された、一般寄附金 4 億 46 万円、カーボンオフセット寄附金 7,743 万円について、それぞれ 236 団体、19 団体に配分すること等についての認可に係るもの。
	特定信書便事業の許可、信書便約款及び信書便管理規程の設定の認可
	［概要］ 赤帽室蘭軽自動車運送協同組合ほか４者に係る特定信書便事業の許可、信書便約款及び信書便管理規程の設定の認可に係るもの。
平成 22 年 7 月 29 日（第 10 回）	**特殊切手「動物愛護週間制定 60 周年記念（寄附金付）」に付加された寄附金の配分団体等の認可**
	［概要］ 特殊切手「動物愛護週間制定 60 周年記念（寄附金付）」により寄附された、寄附金約 4,167 万円について、24 団体に配分すること等についての認可に係るもの。
	特定信書便事業の許可及び事業計画の変更の認可、信書便約款の設定及び変更の認可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可
	［概要］ 武田運輸株式会社ほか１０者に係る特定信書便事業の許可、信書便約款及び信書便管理規程の設定の認可、並びに赤帽首都圏軽自動車運送協同組合に係る事業計画、信書便約款及び信書便管理規程の変更の認可並びに株式会社デリバリーサービスに係る信書便管理規程の変更の認可に係るもの。
平成 22 年 11 月 18 日（第 11 回）	**特定信書便事業の許可、信書便約款の設定及び信書便管理規程の設定の認可**
	［概要］ 赤帽函館軽自動車運送協同組合ほか１１者に係る特定信書便事業の許可、信書便約款及び信書便管理規程の設定の認可に係るもの。

平成 23 年 3 月 10 日 （第 12 回）	**国際ボランティア貯金寄附金配分について**
	［概要］ 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が承継した国際ボランティア貯金の寄附金の未配分原資に係る平成２２年度配分の認可に係るもの。
	特定信書便事業の許可及び事業計画の変更の認可、信書便約款の設定及び変更の認可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可
	［概要］ 赤帽旭川軽自動車運送協同組合ほか８者に係る特定信書便事業の許可、信書便約款及び信書便管理規程の設定の認可、並びに置田運輸株式会社ほか２者に係る事業計画、信書便約款及び信書便管理規程の変更の認可並びにサイクルワークスメッセンジャーサービスに係る事業計画及び信書便約款の変更の認可に係るもの。

電気通信事業部会の答申案件一覧　計２１件

答申年月日	審　議　事　項
平成 21 年 5 月 26 日 （第 11 回）	**東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の提供する特定電気通信役務の基準料金指数の設定について**
	［概要］ ＮＴＴ東西が提供する加入電話等の特定電気通信役務について、その料金水準の上限である基準料金指数を現状のままとして設定するもの。
平成 21 年 8 月 6 日 （第 12 回）	**東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（ＮＧＮのＩＰｖ６インターネット接続に係る接続約款の措置）について**
	［概要］ ＮＴＴ東西のＮＧＮにおける IPｖ６インターネット接続サービスに関する機能について、接続事業者の選定方法及び網改造料等の規定を追加するため、接続約款の変更の認可に係るもの。
平成 21 年 12 月 15 日 （第 15 回）	**電気通信事業法第１０９条第１項の規定による交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第１１０条第２項の規定による負担金の額及び徴収方法の認可（ユニバーサルサービス制度に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可）について**
	［概要］ ユニバーサルサービス制度に基づくＮＴＴ東西に対する交付金の額及び交付方法の認可並びに各接続事業者等の負担金の額及び徴収方法の認可に係るもの。
	電気通信事業法施行規則等の一部改正について
	［概要］ 平成 21 年 10 月 16 日付情報通信審議会答申「電気通信市場の環境変化に対応した接続ルールの在り方について」において、FTTH サービス、DSL サービス等の固定ブロードバンド市場の公正競争環境の整備について、所要の措置を講じることが適当とされたことを踏まえ、関係省令の改正を行うもの。
平成 22 年 1 月 19 日 （第 16 回）	**接続料規則の一部改正について**
	［概要］ 接続料規則別表において平成２２年度の接続料算定に用いる入力値の更新を行う改正を行うもの。
平成 22 年 2 月 22 日 （第 17 回）	**東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（債権保全措置に係る規定の変更）について**
	［概要］

	ＮＴＴ東西が実施する債権保全措置について、債務の履行の担保を求める要件の見直し、預託金等の軽減を行うための規定整備等を行うための認可に係るもの。
	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（実際費用方式に基づく平成２２年度の接続料等の改定）について
	［概要］ 専用線等の実際費用方式を適用する平成２２年度の接続料の改定及びその他手続費等の改定を行うための認可に係るもの。
平成 22 年 3 月 29 日 （第 19 回）	**東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（長期増分費用方式に基づく平成２２年度の接続料等の改定）について**
	［概要］ 接続料規則の一部を改正する省令の公布・施行を受け、ＮＴＴ東西の接続約款について、所要の変更を行うための認可に係るもの。
	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（ＮＧＮに係る平成２２年度の接続料の改定及び電気通信市場の環境変化に対応した接続ルールに係る接続約款の措置）について
	［概要］ ＮＴＴ東西のＮＧＮに係る機能（一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能、関門交換機接続ルーティング伝送機能、一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能）について、平成２２年度接続料を設定するとともに、平成２１年１０月１６日付け情報通信審議会答申「電気通信市場の環境変化に対応した接続ルールの在り方について」により示された固定ブロードバンド市場における接続ルールの整備事項に関して行われた省令改正等を受けた事項（FTTH サービスの屋内配線に係る使用料等の設定、ドライカッパの下部区間に係る網使用料等の設定（サブアンバンドル）、WDM（波長分割多重）装置等に係る網使用料等の設定、中継ダークファイバに係る異経路情報の確認調査手続費等の設定）について、電気通信事業法第３３条第２項に基づく接続約款の変更の認可に係るもの。
平成 22 年 4 月 27 日 （第 20 回）	**事業用電気通信設備規則及び電気通信番号規則の一部改正（重要通信の義務化に関する制度改正）について**
	［概要］ ０ＡＢ～Ｊ番号を使用する電話、携帯電話及びＰＨＳについて「重要通信」すなわち、「緊急通報」及び「災害時優先通信」の提供の義務づけを行うため、関係省令の改正を行うもの。
平成 22 年 6 月 29 日	**端末設備等規則の一部改正について**

（第 21 回）	［概要］ アナログ電話サービスと同様の電話番号、いわゆる 0AB～J 番号を用いた IP 電話サービスについて、主要な電話サービスへと発展した現状に鑑み、0AB～J-IP 電話端末に対して、ネットワーク保護等の観点から、電話として最低限必要な機能を満たし、IP 電話特有の課題にも対応するよう、所要の制度整備を実施するもの。また、端末の多様化や国際化の流れの中、一部の電話端末で緊急通報が発信できない事例が発生したため、電話端末において、緊急通報発信を担保するための規定についてもあわせて整備を行うもの。
	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（ＮＧＮのイーサネット接続に係る平成２２年度の接続料の設定）について
	［概要］ ＮＴＴ東西のＮＧＮにおけるイーサネット接続機能について、平成２２年度接続料を設定するための、接続約款の変更の認可に係るもの。
平成 22 年 9 月 28 日 （第 22 回）	**東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（既設屋内配線の転用に係る平成 22 年度の工事費等の設定）について**
	［概要］ ＮＴＴ東西が設置した戸建て向け屋内光ファイバ配線を転用する際に発生する費用について、平成２２年度の工事費等を設定するための、接続約款の変更の認可に係るもの。
平成 22 年 11 月 16 日 （第 23 回）	**電気通信事業法第１０９条第１項の規定による交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第１１０条第２項の規定による負担金の額及び徴収方法の認可（ユニバーサルサービス制度に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可）について**
	［概要］ ユニバーサルサービス制度に基づくＮＴＴ東西に対する交付金の額及び交付方法の認可並びに各接続事業者等の負担金の額及び徴収方法の認可に係るもの。
平成 23 年 1 月 25 日 （第 25 回）	**接続料規則等の一部改正について**
	［概要］ 平成２２年９月２８日に情報通信審議会より答申がなされた「長期増分費用方式に基づく接続料の平成２３年度以降の算定の在り方について」を受けて、関連規定の整備を行うもの。
平成 23 年 2 月 22 日 （第 26 回）	**第二種指定電気通信設備接続会計規則の制定について**
	［概要］ 放送法等の一部を改正する法律（平成２２年法律第６５号）第５条の規

	定による電気通信事業法の改正に伴い、第二種指定電気通信設備を設置する事業者に対する新たな会計制度を導入するため、当該設備との接続に関する会計の整理の方法等を定める省令を制定するもの。
平成 23 年 3 月 29 日 （第 27 回）	**東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（実際費用方式に基づく平成２３年度の接続料等の改定）について**
	［概要］ 専用線等の実際費用方式を適用する平成２３年度の接続料及びその他手続費等の改定の認可に係るもの。
	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（平成２３年度以降の加入光ファイバに係る接続料の改定）について
	［概要］ 平成２０年度から平成２２年度までの３年間を算定期間として将来原価方式により算定されていた加入光ファイバ（光信号端末回線伝送路機能等）の接続料についての平成２３年度以降の接続料の改定の認可に係るもの。
	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（平成２３年度の次世代ネットワークに係る接続料の改定）について
	［概要］ ＮＴＴ東西のＮＧＮに係る次の４つの機能 ① 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能 ② 関門交換機接続ルーティング伝送機能 ③ 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 ④ イーサネットフレーム伝送機能 についての平成２３年度の接続料の改定の認可に係るもの。
	電気通信事業法施行規則等の一部改正について
	［概要］ 平成２２年１２月１４日付け情報通信審議会答申「ブロードバンドサービスが全国に普及するまでの移行期におけるユニバーサルサービス制度の在り方」を受けて、加入電話に相当する光ＩＰ電話を基礎的電気通信役務（ユニバーサルサービス）の対象とすること等について、所用の改正を行うもの。
	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（長期増分費用方式に基づく平成２３年度の接続料等の改定）について
	［概要］ 接続料規則等の一部を改正する省令の公布・一部施行を受けての長期増分費用方式に基づく平成２３年度の接続料等の改定の認可に係るもの。

有線放送部会の答申案件一覧　計２件

答申年月日	審　議　事　項
平成 22 年 3 月 26 日 （第 3 回）	**萩ケーブルネットワーク株式会社の有線テレビジョン放送施設の設置許可について**
	［概要］ 島根県益田市における、地域情報番組を含む多チャンネル放送サービス等を提供するケーブルテレビ施設の設置許可に係るもの。
平成 22 年 6 月 3 日 （第 4 回）	**株式会社ジェイコム関東の有線テレビジョン放送施設の設置許可について**
	［概要］ 神奈川県秦野市及び伊勢原市における、地域情報番組を含む多チャンネル放送サービス等を提供するケーブルテレビ施設の設置許可に係るもの。